

実地研修の概要

受入先センター：福岡県地域生活定着支援センター

実施日時：2024年12月24日～26日

実施内容：

I. 官民協働

行政・司法・福祉の連携体制を具体的に学び、地域の多機関連携を効果的に推進する方法を理解した。

II. 援助技術

刑務所出所者や特別調整対象者への支援会議に同席し、支援計画を整理・共有する実務を体験した。

III. 事務業務

支援記録や情報共有の仕組みを視察し、データ管理や報告体制の整備が支援の質を高めることを実感した。

実地研修の効果

研修を通じて学んだこと

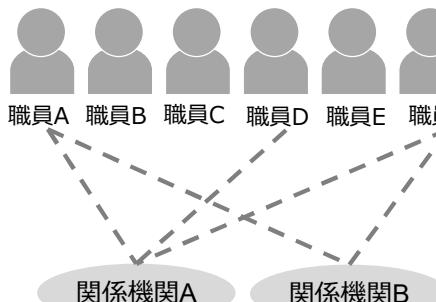
協議会を形成する手法

実地研修では、居住支援協議会を形成する事例から、関係機関に対して「誰に何をお願いするか」を整理することが重要であると学ぶことができた。

関係者を経由した相談受付

弁護士や居住支援協議会などを経由して当事者に関する相談を多様なルートから確保する仕組みを学んだ。これにより、支援を個人対応で完結させるのではなく、地域全体で課題解決にあたる視点を得ることができた。

受講前のセンター内のイメージ図

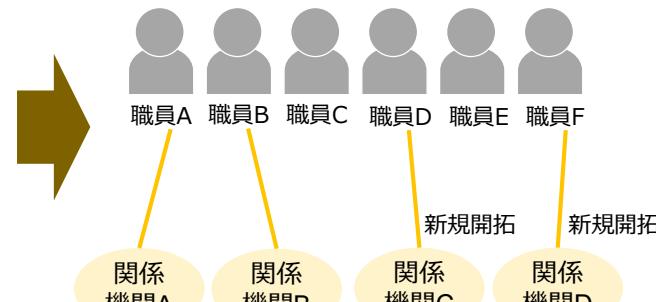


研修受講後に行動に移したこと

センター内部での役割分担

- 職員ごとの担当領域の明確化、各自がどの窓口・機関と連携するかを整理し、担当者が責任をもって外部との調整を進める体制を構築した。
- 加えて、2か月ごとに居住支援協議会や自立支援協議会等へ定期的に参加することとした。
- その結果、公営住宅や総合病院との連携が実現し、実際に入院中の単身高齢者の住まいの確保につながるなど、具体的な支援事例の創出につながった。

受講後のセンター内のイメージ図



センターの基本情報

- 職員数：常勤6名
- 職員の主な保有資格：社会福祉士、精神保健福祉士
- 運営主体：社会福祉法人 徳島県社会福祉事業団（2011年受託）
- 受託法人の強み：同法人内に障害福祉、こども支援など複数の部門を有しているため、福祉資源の理解度とネットワーク活用力が高い。
- 地域の特徴：徳島県は地理的に広域かつ交通インフラが脆弱であるため、支援対象者の孤立化や、支援機関間の情報連携の遅れが課題となっている。

研修受講前のセンターの状況は？

- 徳島県では、支援に活用可能な社会資源が限られていたことに加え、限られた関係機関とどう連携すればよいかわからず、当事者のニーズに応じた支援を展開することが困難な状況でした。また、センター内では役割分担が明確でなかったため、どの職員がどの機関と調整するかが不明確でした。
- 昔からのやり方を大事にしていた、悪い意味ではないものの、「これが徳島センターのやり方だから」と、新しいことに慎重な空気がありました。

研修を通じて支援方針や職場の雰囲気について学んだことは？

- 受け入れ先の福岡センターの方が話していた「誰一人取り残さない」という支援の方針にすごく心を打たされました。理念だけでなく、実現するために全員で考えて動いている姿勢に刺激を受けました。
- 「自分たちのやり方は本当に支援の目的に沿っているのか？」と考え始めました。今の仕組みを維持することよりも、「誰も取り残さない」ことを優先して考えよう、という意識が少しずつ職場に広がっていました。

研修受講後にセンター内で変化したことは？

- 「誰一人取り残さない」という理念を自分たちのセンターに根づかせるために、まず職場内のコミュニケーションや仕組みを見直しました。週次で課題を率直に指摘し合うミーティングを新設し、情報共有の効率化とセキュリティ対策を目的に管理システムを外部クラウドへ移行しました。
- さらに、以前から課題感を持っていた職員の発案で、支援対象者の呼称や個人情報の取扱い方針を全職員で統一しました。
- 組織内に「自分たちの支援をより良くするために何を変えるべきか」を自ら考え、行動に移す文化が少しずつ根づき始めています。